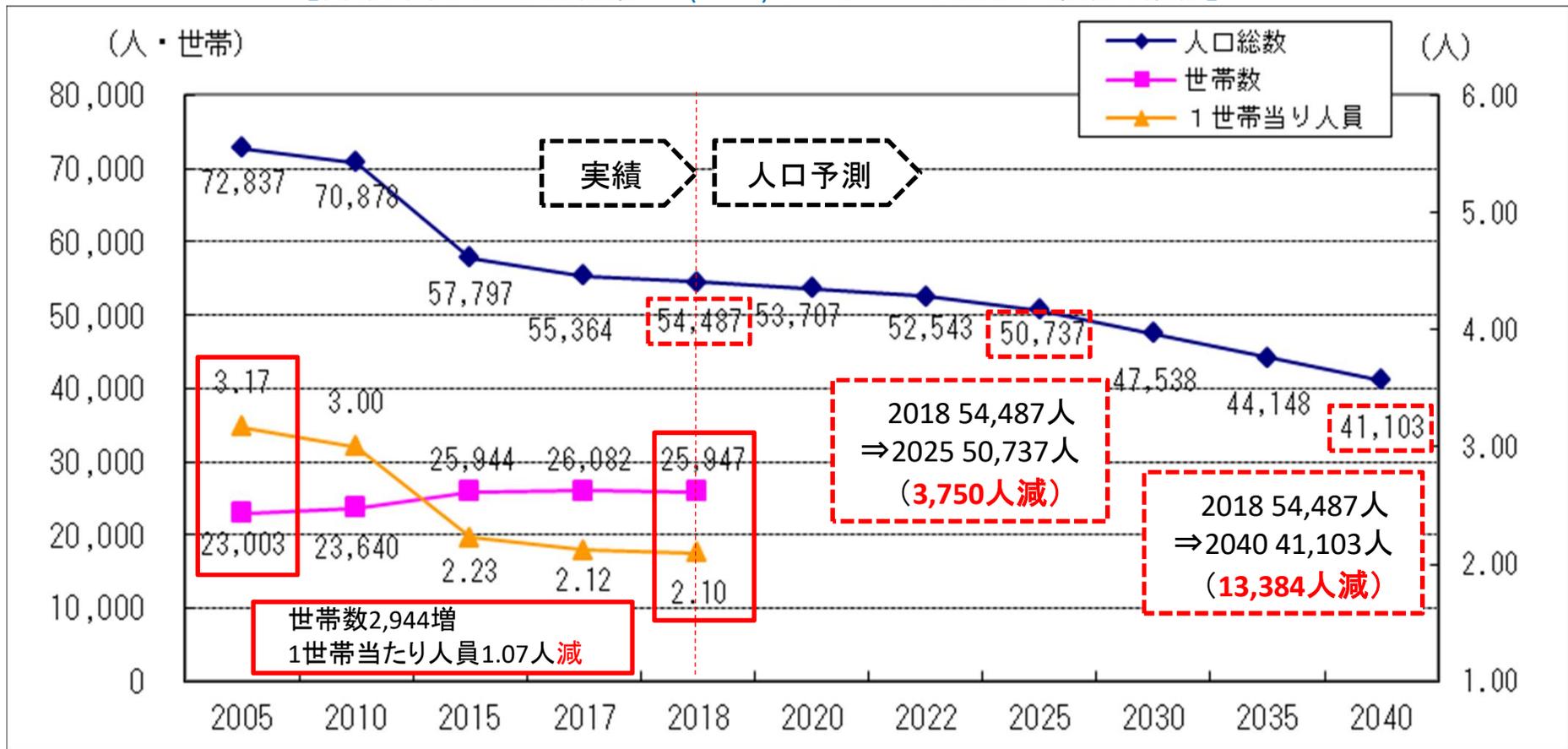


1 南相馬市の人口減少(南相馬市人口予測結果2018)

- 南相馬市の全体人口は、2018年と2040年を比較し、13,384人減少すると推計。  
この減少数は鹿島区の人口に相当する。
- 世帯数は増加傾向にあるが、1世帯当たりの人員は2005年から2018年にかけて1.07人減少し、2018年では、1世帯あたりの人員は2.10人となっている。
- 2010年から人口は減少しているが、世帯数は増加傾向にある。

【南相馬市人口予測結果H30(2018)年から2040年及び世帯数の推移】



出典：2005～2015年は国勢調査 2017年は福島県現住人口調査 2018年は居住人口(被災者支援・定住推進課)  
資料：人口予測は2018年4月30日居住人口を基に予測 市企画課

## 2 年齢別の人口減少(南相馬市人口予測結果2018)

●年少人口、生産年齢人口が大幅に減少していく中、老年人口の構成比割合が上昇している。

【人口予測(2018年から2040年比較)】

老年人口 : 19,134人⇒18,952人(182人減) 35.1%⇒46.1%

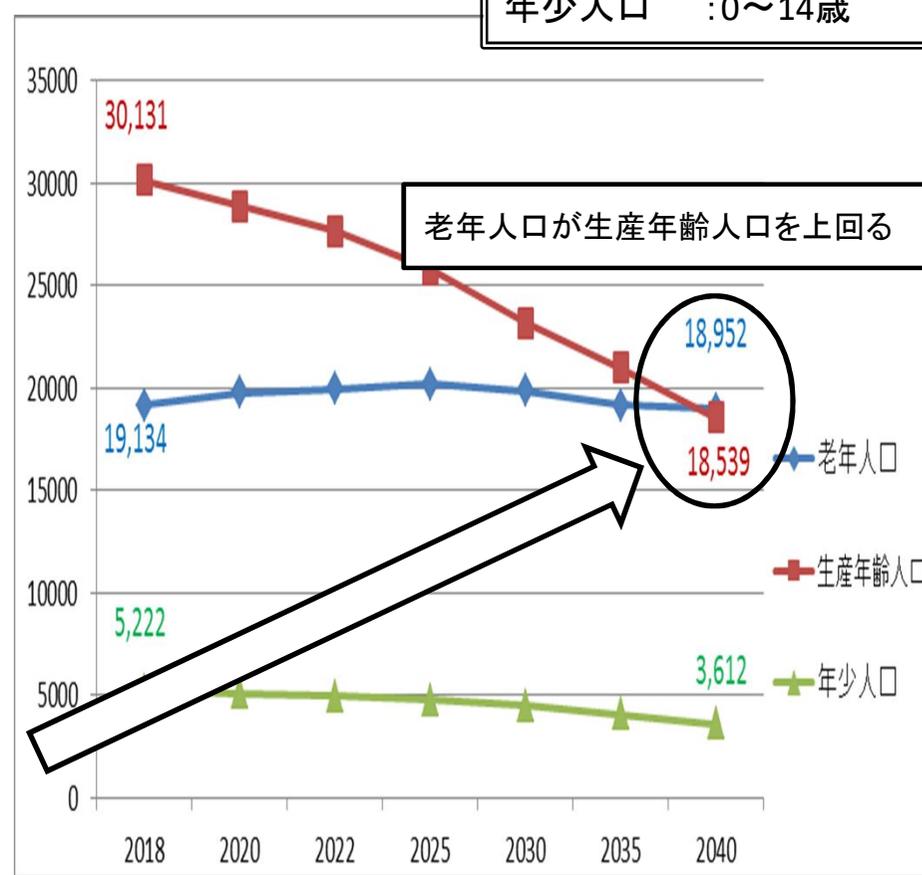
生産年齢人口 : 30,131人⇒18,539人(11,592人減) 55.3%⇒45.1%

年少人口 : 5,222人⇒3,612人(1,610人減) 9.6%⇒8.8%

【年別人口予測結果2018年から2040年】

老年人口 : 65歳以上  
生産年齢人口 : 15～64歳  
年少人口 : 0～14歳

	2018	2020	2022	2025	2030	2035	2040
全体	54,487	53,707	52,543	50,737	47,538	44,148	41,103
男性	27,253	26,796	26,191	25,253	23,579	21,819	20,311
女性	27,234	26,911	26,352	25,484	23,959	22,329	20,792
年少人口	5,222 (9.6)	5,070 (9.4)	4,953 (9.4)	4,775 (9.4)	4,490 (9.4)	4,045 (9.2)	3,612 (8.8)
生産年齢人口	30,131 (55.3)	28,865 (53.7)	27,633 (52.6)	25,791 (50.8)	23,185 (48.8)	20,965 (47.5)	18,539 (45.1)
老年人口	19,134 (35.1)	19,772 (36.8)	19,957 (38.0)	20,171 (39.8)	19,863 (41.8)	19,138 (43.3)	18,952 (46.1)

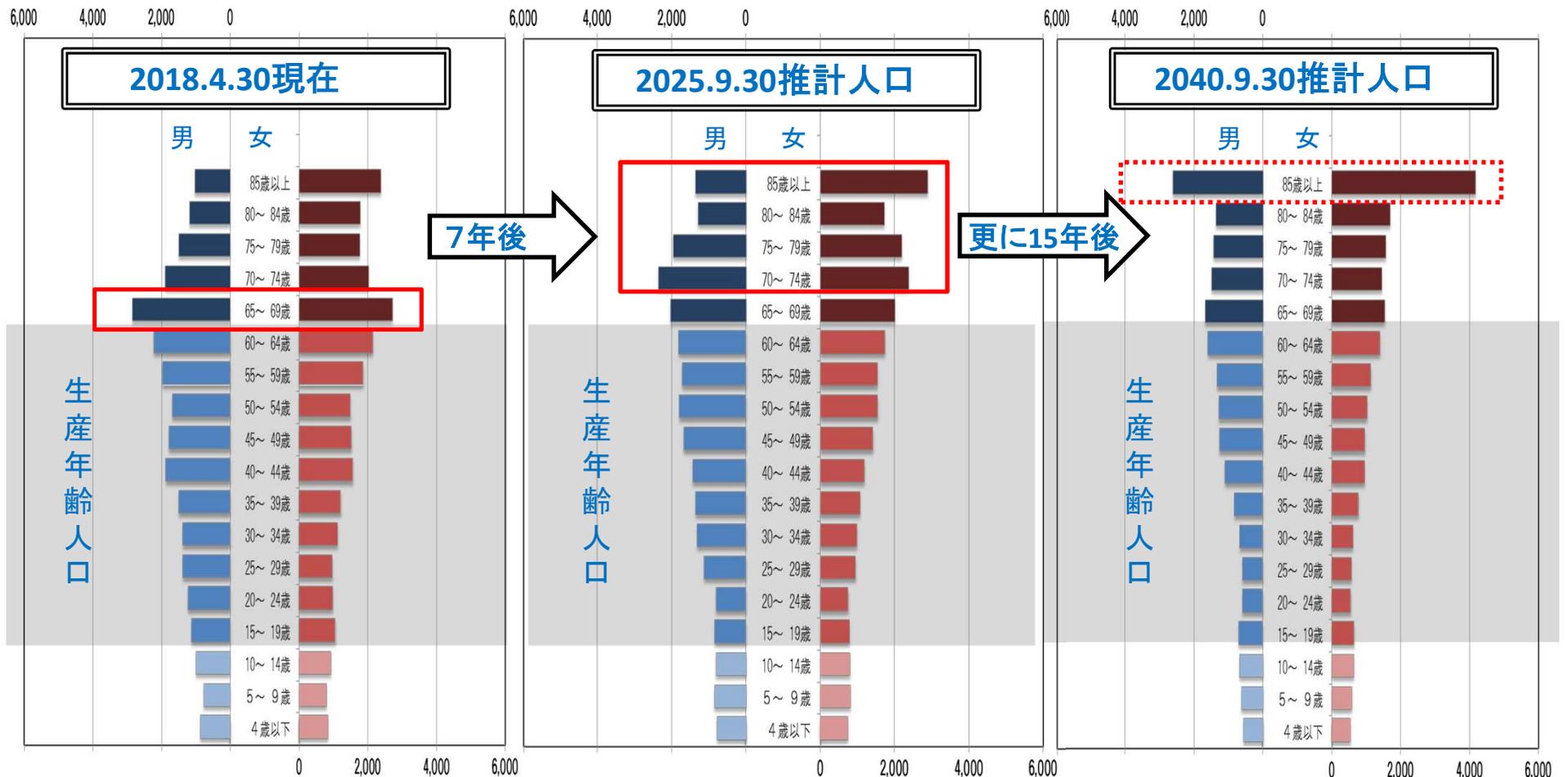


資料: 人口数は2018年4月30日居住人口を基に予測 市企画課

### 3 南相馬市の人口推移(南相馬市人口予測結果2018「年齢別人口の予測人口比較」)

- 2018年から2040年にかけて、生産年齢人口の減少が顕著に表れている。老年人口は、2018年時点では65～69歳が多く、2025年には70歳以上の人口が増加する見込み。
- 2040年になると、男女とも85歳以上の人口が最も多くなる見込み。

【人口推移の比較(2018-2025-2040)】

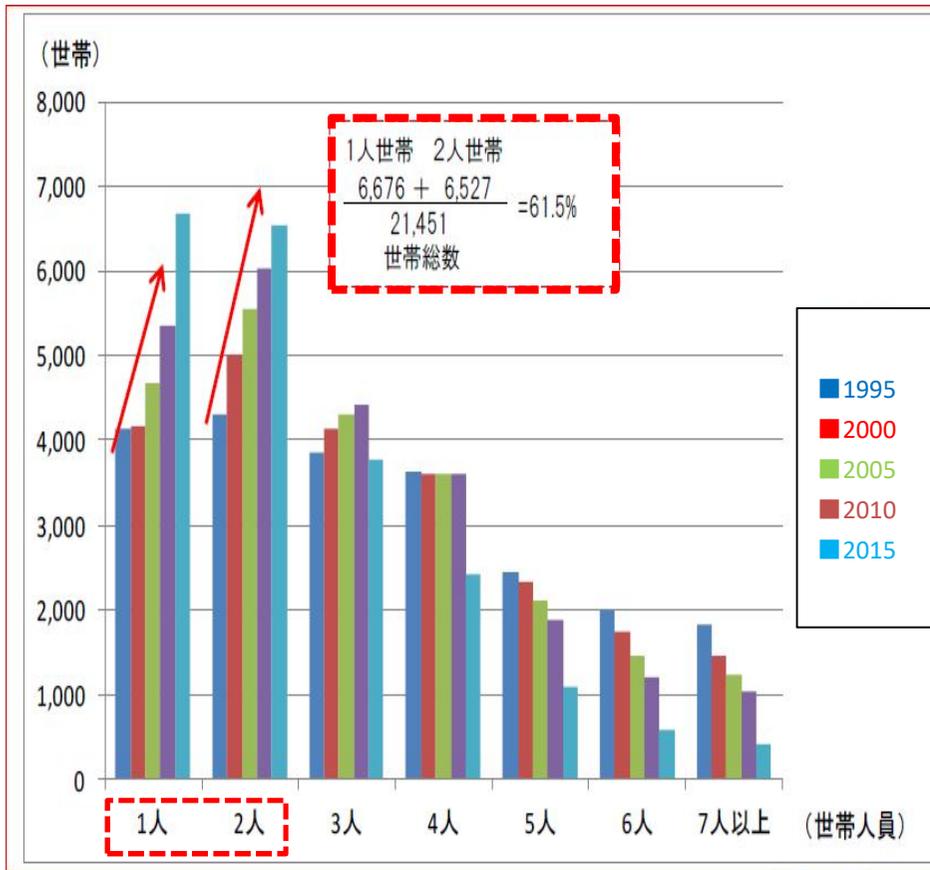


資料:人口数は2018年4月30日居住人口を基に予測 市企画課

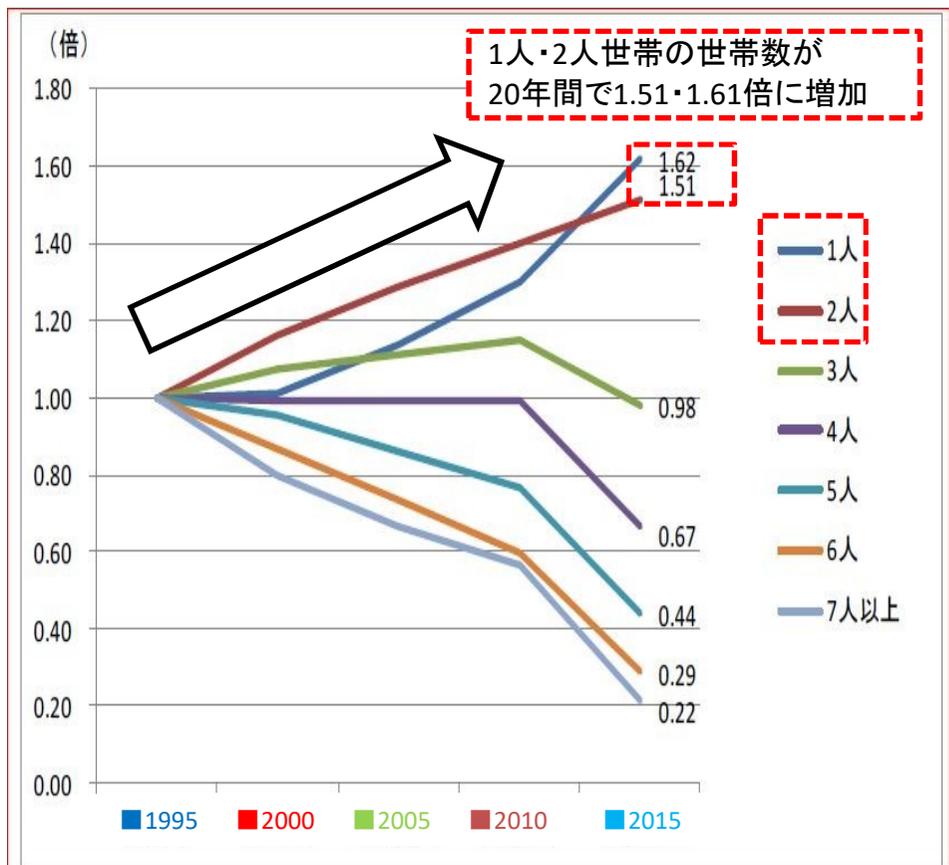
## 4 南相馬市の世帯人員の推移

- 1995年から2015年にかけて、4人以上いる世帯の数が減少しているなか、1人・2人世帯数は増加し、2015年には、全世帯数に対する1・2人世帯数の割合が61.5%となる。
- 1・2人の世帯数の増加率は、1.51倍(1人世帯)／1.61倍(2人世帯)上昇している。
- 3人以上の世帯数は、2010年から2015年にかけて激減している。

【人員別世帯数の推移(1995-2015)】



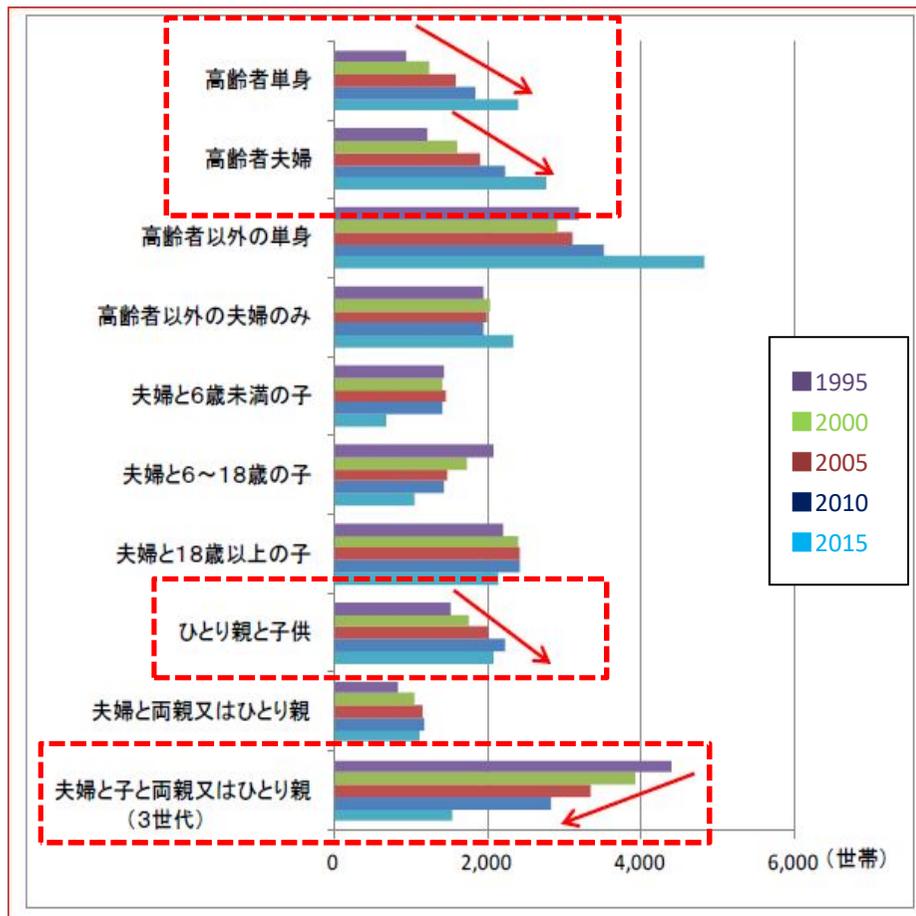
【人員別世帯数の増減率(1995-2015)】



## 5 世帯構成別の推移と高齢者世帯数

- 世帯構成別の推移をみると、1995年以降、高齢者単身・高齢者夫婦の世帯数が増加している。  
高齢者世帯数の推移でみると、1995年から2015年にかけて増加し、2015年には5,151世帯と1995年の倍以上の数となる。
- 「ひとり親と子供」の世帯は増加傾向にある。「3世代」の世帯は2015年にかけて減少している。

【世帯構成別の推移(1995-2015)】



【高齢者世帯数の推移(1995-2015)】



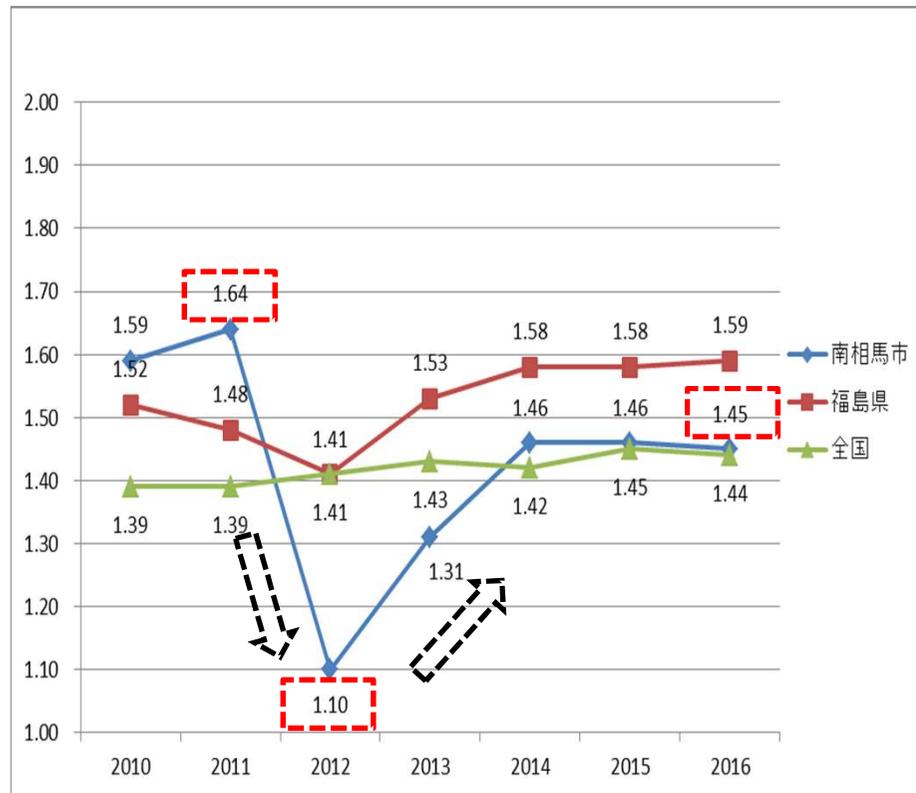
## 6 合計特殊出生率と人口動態の推移(出生数)

●合計特殊出生率の推移をみると、2011年から2012年にかけて激減。その後、2014年までは上昇したが、再び減少傾向となる。2012年以降は福島県を下回っている。

※合計特殊出生率:一人の女性が一生に産む子どもの平均数。

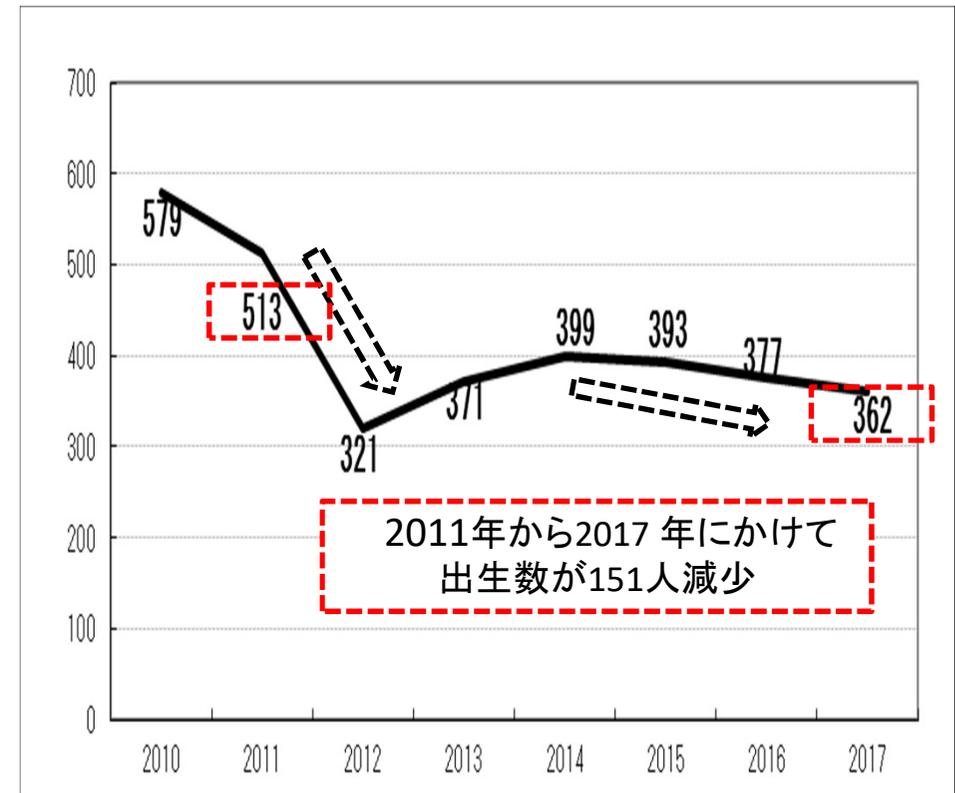
●人口動態(出生数)の推移は、2011年から2012年にかけて減少した。その後2014年まで上昇したが、2015年から再び減少傾向となった。

【合計特殊出生率の推移】



資料:人口動態調査及び住民基本台帳人口を基に計算 市企画課

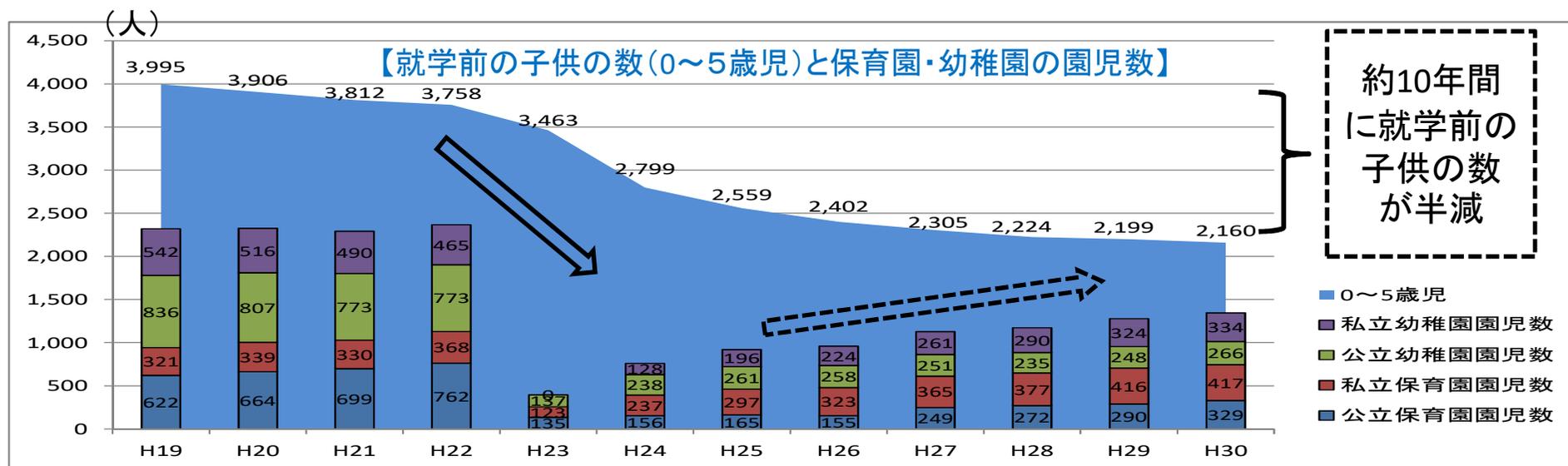
【人口動態(出生数)の推移】



出典:厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」  
福島県現住人口調査年報

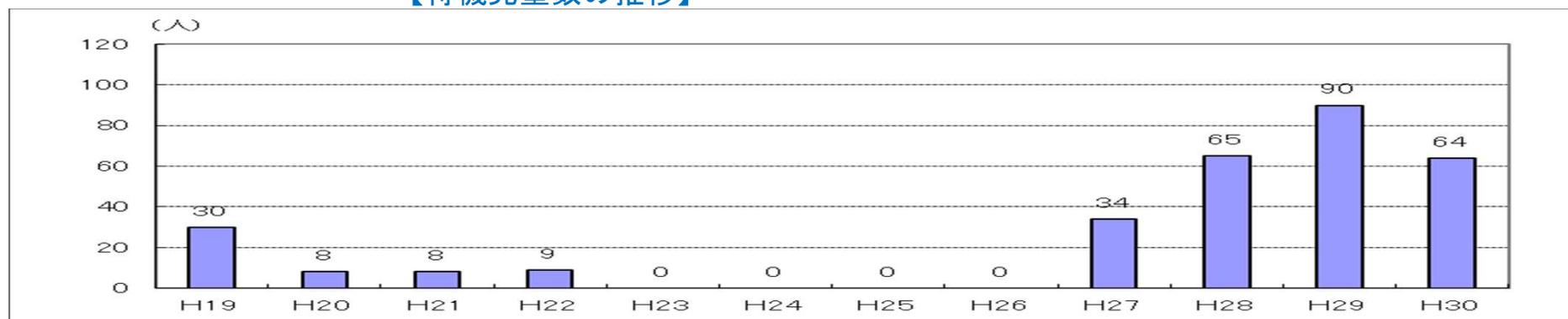
## 7 就学前の子供の数(0~5歳児)と園児数の推移(子育て・教育)

- H19年以降、就学前の子供の数は減少傾向にある。特にH22年からH24年にかけて大幅な減少があり、H30年4月現在2,160人となる。
- 園児数推移をみると、H22年からH23年にかけて8割近く減少した。H24年以降、再び増加している。
- 待機児童数の推移については、H29年からH30年にかけて減少するものの、依然待機児童数が多く生じている。



【待機児童数の推移】

出典:住民基本台帳の人口 市教育振興基本計画 資料:市幼児教育課

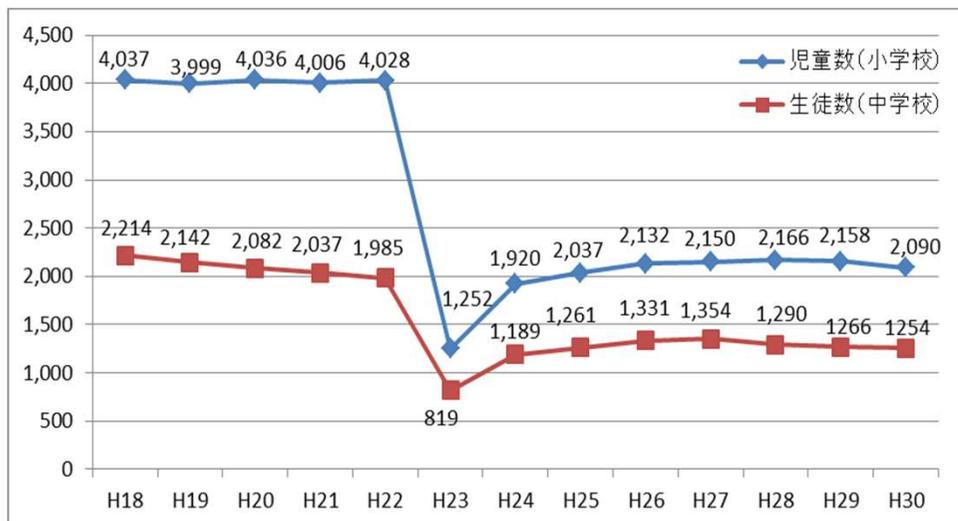


出典:市教育振興基本計画 資料:市幼児教育課  
※H26.4.1から保育料無料化事業実施

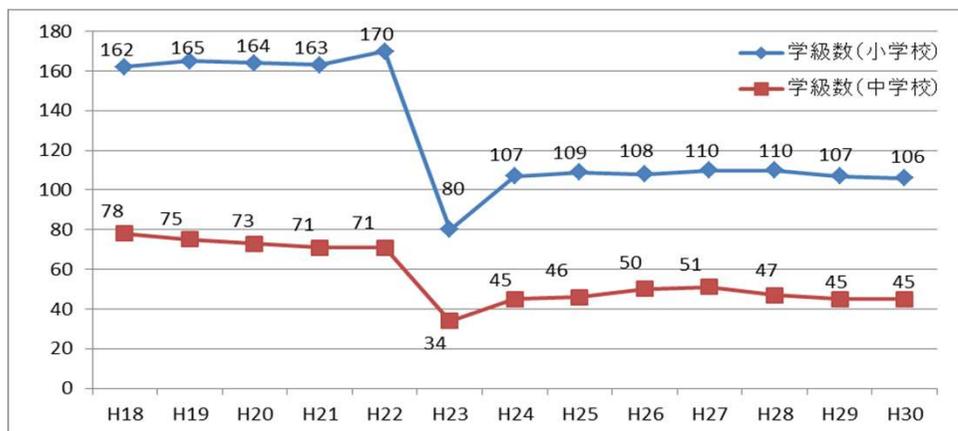
## 8 児童・生徒数、学級数の減少／学校施設の老朽化(子育て・教育)

- H30年の児童・生徒数は、H22年の半数程度に減少している。
- 小学校・中学校は、施設建築後30年を経過した建物が8割以上あり、耐震・補強・改修を行っているものの、施設の老朽化に伴い、施設改修・更新などの必要性が生じると見込まれる

【児童・生徒数の推移(H18-30年)】



【学級数(普通学級)の推移(H18-30年)】



【小学校の建築年数(H27年度末)】

No.	施設名称	耐震性	代表建築年度	経過年数	耐震化等事業実施年度	工法
1	原町第一小学校	○	昭和44年	46	H19/H20	補強
2	原町第二小学校	○	昭和57年	33	新耐震基準	-
3	原町第三小学校	○	昭和47年	43	H27	補強
4	高平小学校	○	昭和51年	39	新耐震基準クリア	-
5	大薮小学校	○	昭和49年	41	H27	補強
6	太田小学校	○	昭和56年	34	H27	補強/改修
7	石神第一小学校	○	昭和53年	37	新耐震基準クリア	-
8	石神第二小学校	○	昭和51年	39	H26/27	補強/改修
9	鹿島小学校	○	昭和53年	37	H20	補強/改修
10	八沢小学校	○	平成16年	11	新耐震基準	-
11	上真野小学校	○	昭和39年	51	H25	補強
12	小高小学校	○	平成4年	23	H26	補強
13	金房小学校	×	昭和53年	37	-	-
14	鳩原小学校	○	昭和57年	33	新耐震基準	-
15	福浦小学校	○	昭和56年	34	H21	補強

【中学校の建築年数(H27年度末)】

No.	施設名称	耐震性	代表建築年度	経過年数	耐震化等事業実施年度	工法
1	原町第一中学校	○	昭和38年	52	H17/18	補強
2	原町第二中学校	○	昭和60年	30	新耐震基準	-
3	原町第三中学校	○	平成1年	26	新耐震基準	-
4	石神中学校	○	昭和54年	36	H25/26	補強/改修
5	鹿島中学校	○	昭和56年	34	新耐震基準	-
6	小高中学校	○	昭和47年	43	H18/20	補強

※新耐震基準(S56年6月1日施行)

出典:市公共施設等総合管理計画  
資料:市教育総務課

## 9 小中学校の学力の低下(子育て・教育)

- 小学校の国語と算数は、概ね全国平均で推移している。
- 中学校の国語は、全国平均を下回る年もある。  
中学校の数学は、H24年度から継続して全国平均を下回るものの、H29年度は概ね全国平均となる。

### 【南相馬市全国学力・学習状況調査結果】

学校	科目		H22年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
小学校	国語	知識	—	—	—	○	—	—	—
		活用	△	△	—	—	—	—	—
	算数	知識	—	—	—	—	—	—	—
		活用	—	△	△	—	△	—	—
中学校	国語	知識	—	—	—	—	△	—	—
		活用	—	△	—	△	△	—	—
	数学	知識	—	△	△	—	△	△	—
		活用	—	△	△	△	△	△	—

【凡 例】○:全国平均を上回る(平均正答率の+5.0)  
 —:概ね全国平均(平均正答率の+4.9~-4.9)  
 △:全国平均を下回る(平均正答率の-5.0)  
 ※市では、全国平均正答率に基づき3段階評価を行っている。

## 10 市内病院の診療科目(子育て・教育)

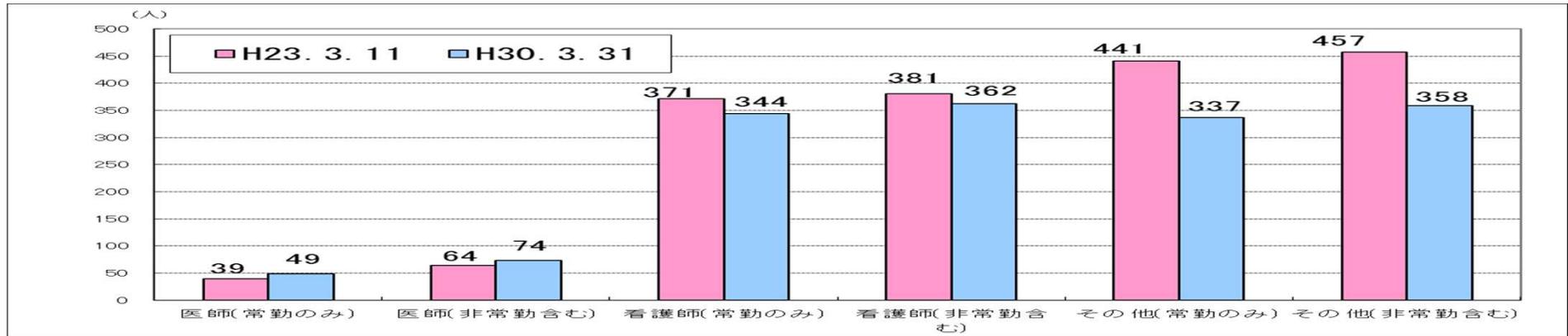
施設名	所在地			診療科目																	備考									
	原町区	小高区	鹿島区	内科	外科	呼吸器(内)科	整形外科	皮膚科	リハビリテーション科	消化器(内)科	循環器(内)科	麻酔科	小児科	リウマチ科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	放射線科	精神科	神経内科	腎臓(内)科		形成外科	美容外科	脳神経外科	心臓血管外科	産婦人科	眼科	こう門(外)科	神経科	その他診療科目
1 市立総合病院	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○			在宅診療科	
2 市立小高病院		○		○	○																								外来診療のみ	
3 大町病院	○			○	○	○	○	○	○	○	○		○															産婦人科は入院機能を有しているが、小児科は外来のみとなっている。	歯科 歯科口腔外科 ペインクリニック科	
4 小野田病院	○			○	○	○	○	○	○	○	○									○	○	○				○				
5 鹿島厚生病院			○	○	○	○	○	○	○																○					
6 雲雀ヶ丘病院	○			○									○					○												
7 小高赤坂病院		○		○									○					○									○		休止中	
計	4	2	1	7	5	4	4	4	4	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1		

出典:「南相馬市医療機関マップ(平成28年2月1日現在)」

## 11 医療従事者数、看護師・准看護師の減少(医療・健康・福祉)

- 市内病院(二次医療機関)の医師(常勤のみ)数は、H23年から10人増加している。
- 看護師数は、H23年とH30年を比較すると減少している。その他医療従事者(技師など)も減少している。
- 病床数は、H22年の半分以下の稼働にとどまっている。市内診療所・歯科はH22年の値までの回復には至らない。

【市内病院(二次医療機関)の医師・看護師数】



資料:市健康づくり課

【病床数(震災前と現稼働数比較)】

施設の種類	施設数	H23.3.11	H23からH30まで			H30.3.31稼働施設	
			新・増設	休止	廃止		
1.病院	施設数	8	—	1	1	6	
	病床数	一般	695	40	123	216	396
		療養	276	40	75	88	153
		精神	358	—	298	—	60
		合計	1,329	80	496	304	609

【市内診療所・歯科診療所数(震災前と現稼働数比較)】

施設の種類	施設数	H23.3.11	H23からH30まで			H30.3.31稼働施設	
			新・増設	休止	廃止		
1.診療所	施設数	小高	7	(3)	4	—	3
		鹿島	3	2	—	1	4
		原町	29	3	2	6	24
	合計	39	5	6	7	31	
2.歯科診療所	施設数	小高	5	—	2	3	0
		鹿島	5	—	1	—	4
		原町	23	(1)	2	2	19
	合計	33	(1)	5	5	23	

資料:市健康づくり課(H30年3月31日現在)

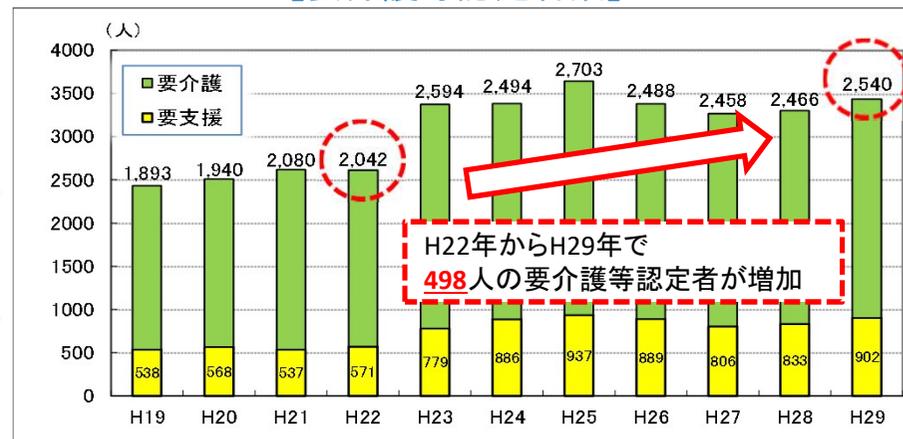
## 12 要支援・要介護認定者の増加(医療・健康・福祉)

- 65歳以上単身世帯・65歳以上のみ世帯の数と全世帯に対する割合が、H23年とH29年を比較し増加。
- 要介護等認定者数は、H25年まで増加、H26年に微減し、H28年からH29年に増加へ転じている。
- 介護施設入所状況及び介護職員数推移をみると、職員数はH25年に減少したが、H26年以降は増加傾向にある。しかし、介護施設入所状況の入所者は定員に達してない。
- 職業別有効求人倍率のうち、福祉関連(介護関係)では、他の職業に比べて4.61倍と高い状態にある。

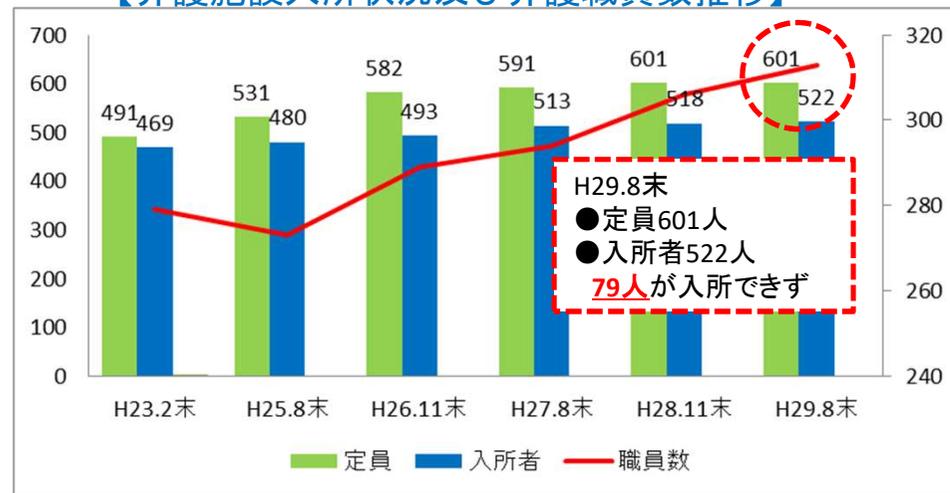
【65歳以上がいる世帯数】

	H23年2月	H29年9月	差(数)
全世帯数	24,002 世帯	23,773 世帯	229 世帯の減少
65歳以上の単身世帯	2,515 世帯 (10.5%)	3,386 世帯 (14.2%)	871 世帯の増加 (+3.7ポイント)
65歳以上のみ世帯	2,103 世帯 (8.8%)	2,878 世帯 (12.1%)	775 世帯の増加 (+3.3ポイント)

【要介護等認定者数】



【介護施設入所状況及び介護職員数推移】



【職業別有効求人倍率(H30年4月分)】

	フル		パート		有効		有効		有効求人倍率	
	新規求人 平均賃金 【千円】	新規求職 希望賃金 【千円】	新規求人 平均賃金 【千円】	新規求職 希望賃金 【千円】	求人数 常用	パート	求職者数 常用	パート	常用	パート
職業計	218	196	96	88	2,029	490	912	242	2.22	2.02
管理的	0	0	0	0	0	0	2	0	0.00	-
専門・技術的	246	214	129	103	315	54	105	27	3.00	2.00
事務的	185	179	91	86	156	39	224	53	0.70	0.74
販売	215	226	87	82	206	133	33	13	6.24	10.23
サービス	175	162	94	88	322	124	111	47	2.90	2.64
保安	201	143	99	85	134	20	19	2	7.05	10.00
農林漁業	211	236	79	78	33	7	17	8	1.94	0.88
生産工程	197	186	84	98	269	42	101	20	2.66	2.10
輸送・機械運転	274	221	125	80	159	8	69	9	2.30	0.89
建設・採掘	248	227	138	0	299	2	104	2	2.88	1.00
運搬・清掃・包装等	195	183	86	83	136	61	119	56	1.14	1.09
IT関連	147	217	81	0	38	1	20	2	1.90	0.50
福祉関連	205	173	125	100	328	84	71	31	4.62	2.71
(介護関係)	185	156	101	88	203	49	44	19	4.61	2.58
分類不能	0	225	0	82	0	0	8	5	0.00	0.00

資料：市高齢者総合計画、市長寿福祉課  
出典：H28,H29厚生労働省「介護保険事業状況報告(暫定)」、ハローワーク相双「職業別賃金情報及びバランスシート」

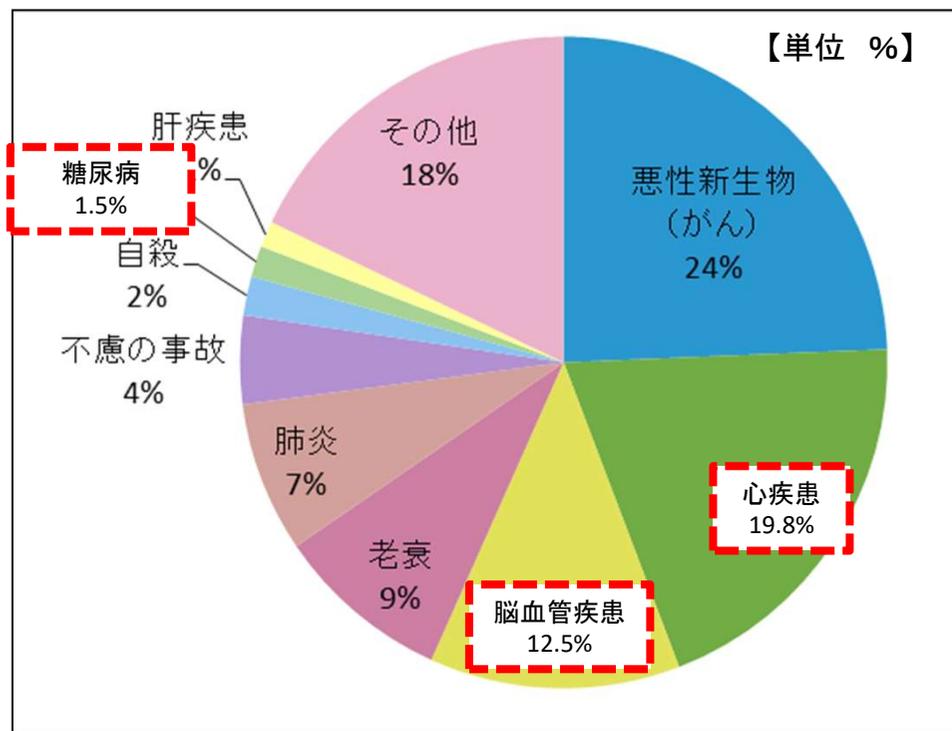
### 13 生活習慣病による死因割合(医療・健康・福祉)

●南相馬市の生活習慣病による死因割合は、全体の約34%となっており、福島県や全国と比較しても高い水準となっている。

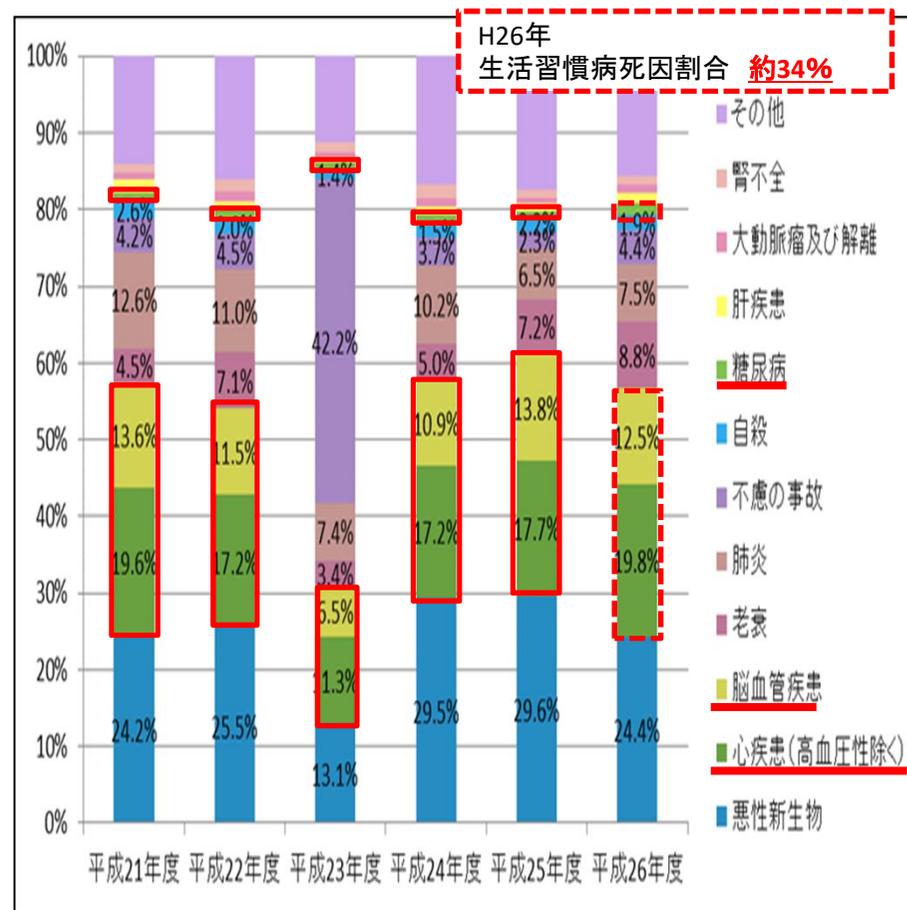
※生活習慣病とは、

「食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に關与する疾患群」(厚生労働省「生活習慣に着目した疾病対策の基本的方向性について(意見具申)」より)と定義されている。

【南相馬市死因简单分類割合(H26年度)】



【死因简单分類(経年比較)】



資料:市データヘルス計画

【生活習慣病による死因割合比較(福島県・全国)】

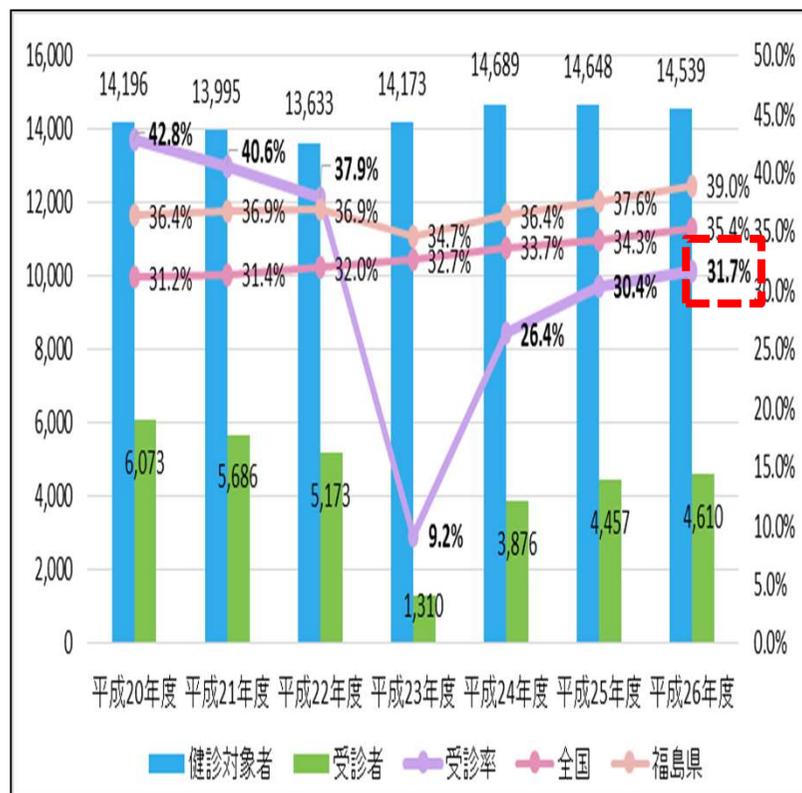
項目	南相馬市	福島県	全国
心疾患	19.8	17.7	15.5
脳血管疾患	12.5	10.8	9.0
糖尿病	1.5	1.3	1.1

## 14 特定健康診査の受診状況(医療・健康・福祉)

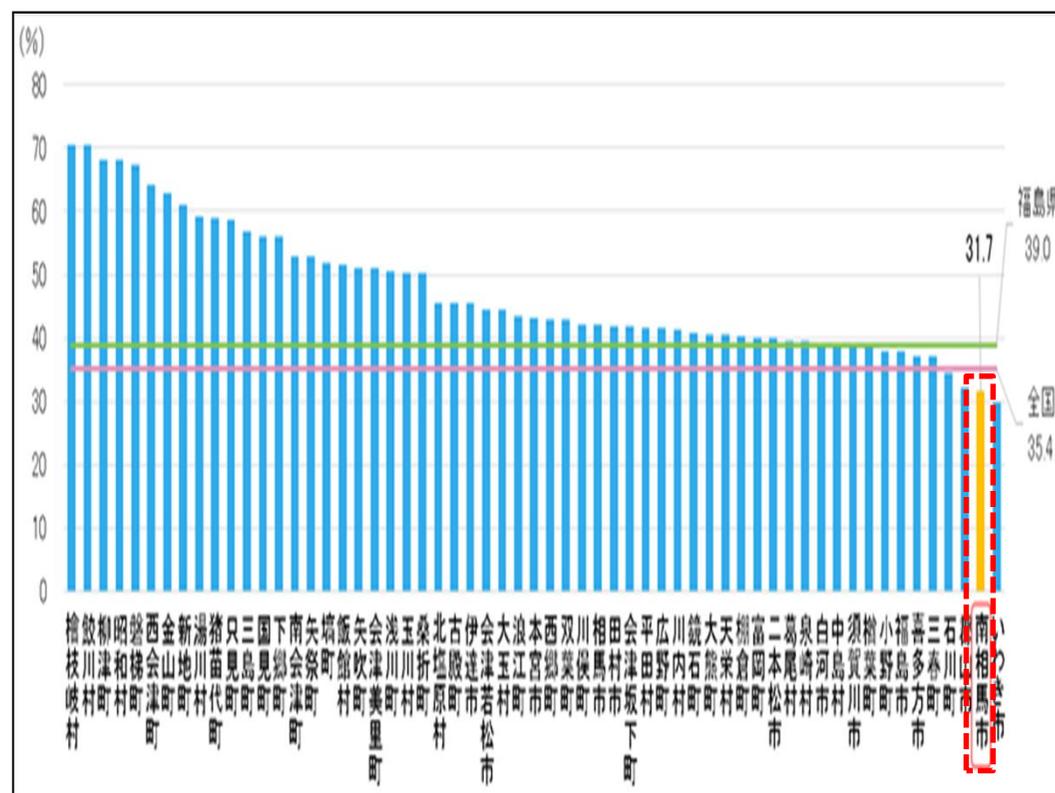
●特定健康診査対象者と受診率の推移をみると、受診率はH23年度から増加しているが、H22年度以前の数値には至っていない。(H26年度受診率:31.7%)

また、福島県や全国平均と比較しても4~5ポイント程度低く、福島県内では、下から2番目の受診率の低さとなっている。

【特定健康診査対象者と受診率の推移】



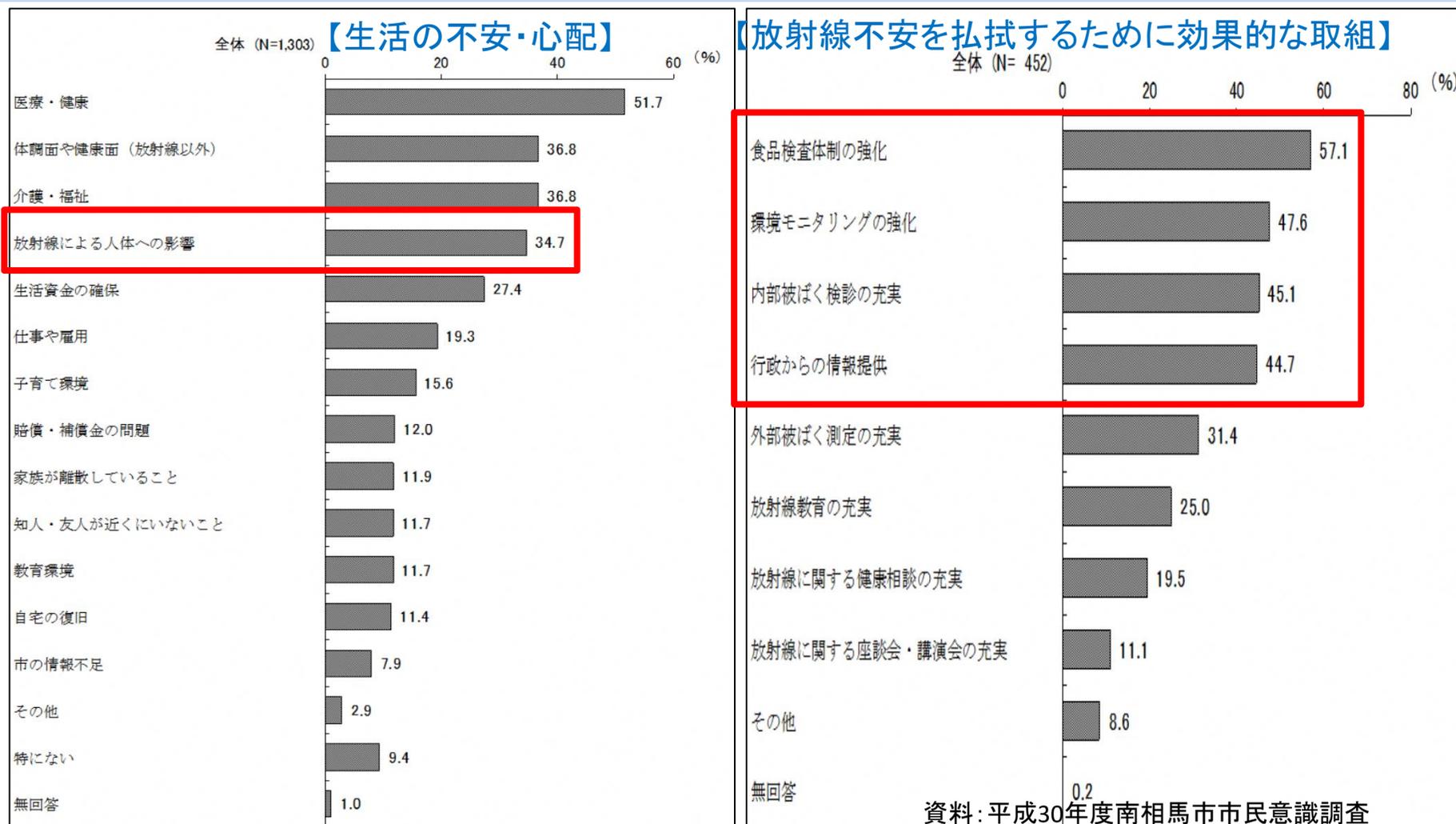
【特定健康診査受診率県内比較】



資料:市データヘルス計画

## 15 放射線による人体への影響に対する不安(医療・健康・福祉)

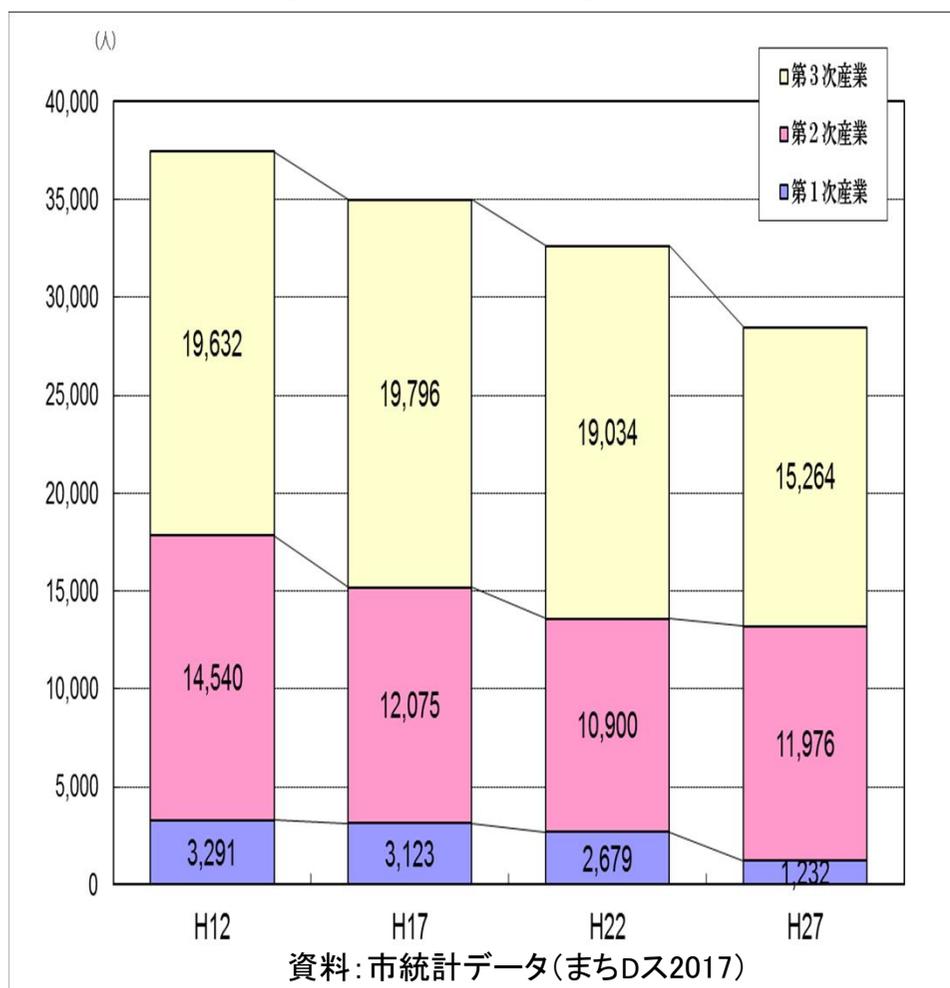
●H30年度市民意識調査の結果、「現在の生活の中で、不安や心配を抱えていることはありますか」の問いに対し、「放射線による人体への影響」が上位である。  
また、「放射線不安を払拭するために、どのような取組が効果的だと思いますか」の問いに対し、「食品検査体制の強化」、「環境モニタリング」、「内部被ばく健診の充実」、「行政からの情報提供」などが高い結果となった。



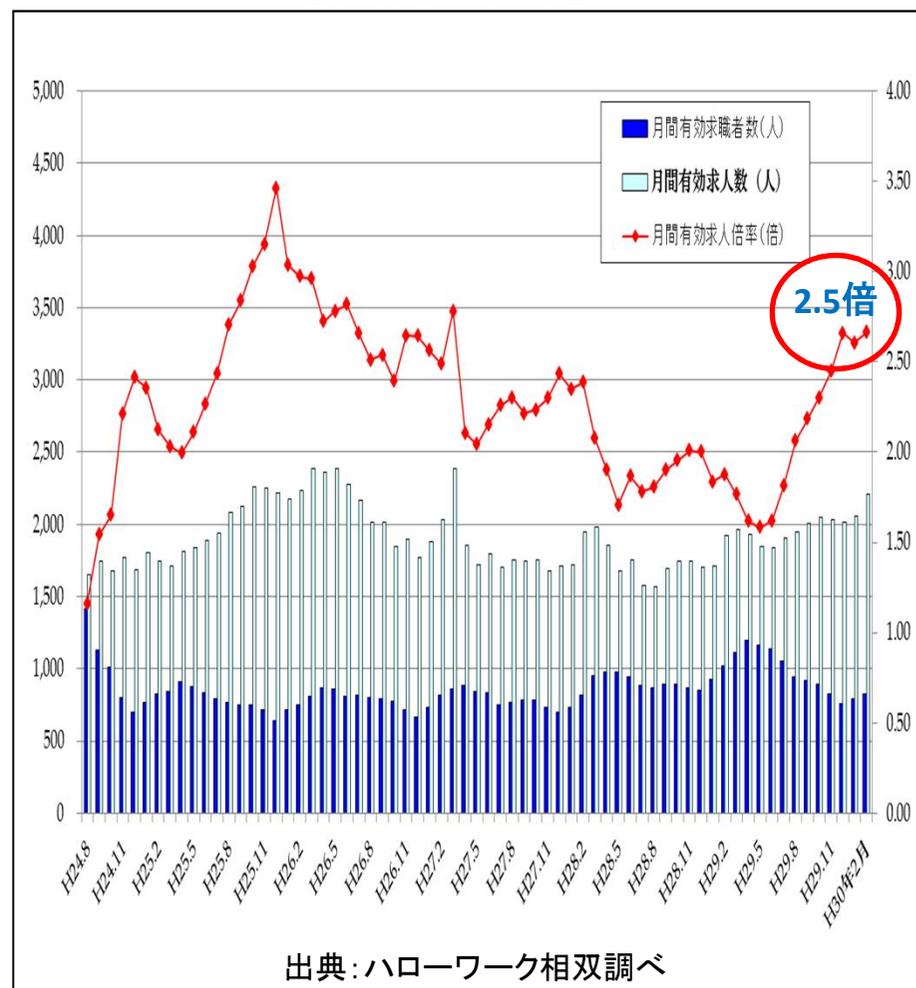
## 16 産業別就業者数の減少(産業・仕事づくり)

●産業別就業者数の総数は、H12年から減少が続いている。  
 第1次産業の就業者数はH22年からH27年にかけて、半減している。  
 第2次産業の就業者はH22年からH27年にかけて微増している。第3次産業の就業者数はH17年から減少が続いている。 H30年2月時点の有効求人倍率は、2.5倍を超える状況になっている。

【産業別就業者数】



【有効求人倍率】



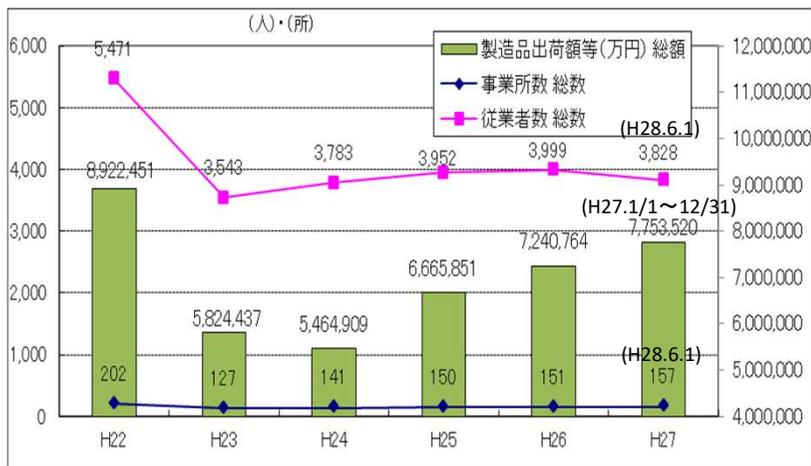
# 17 商工業の事業所・従業員数、年間販売・製造品出荷額等推移(産業・仕事づくり)

- 商業(卸売業・小売業)の事業所数・従業者数は、H16年からH24年にかけて減少し、H26年以降増加に転じている。年間販売額は、H19年からH24年にかけて半減するもののH28年にはH19年の値まで回復してきている。
- 工業(製造業・4人以上事業所)の事業所数・従業者数は、H22年からH23年にかけて減少し、その後おおむね横ばいの状態が続く。製造品出荷額等総額は、H22年からH24年にかけて減少し、その後増加が続いているもののH22年までの値に回復には至っていない。

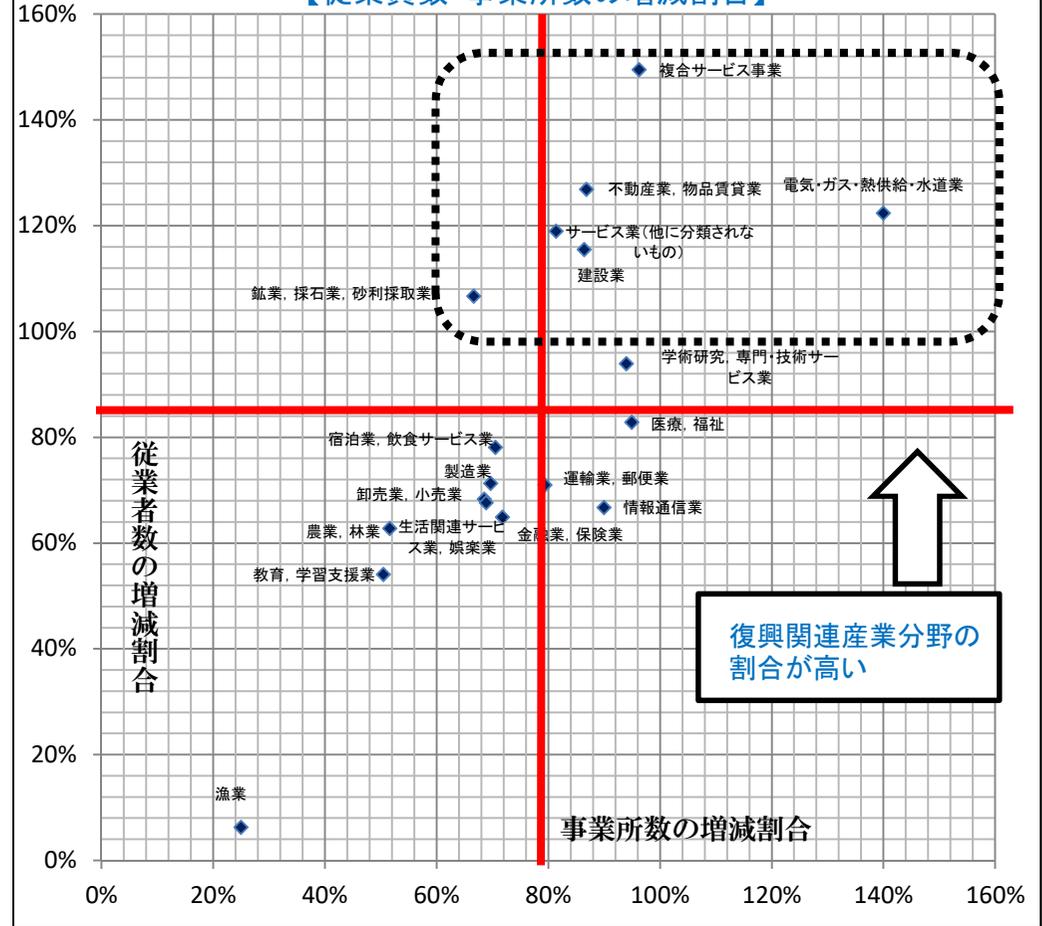
【商業(卸売業・小売業)の 事業所数・従業者数・年間販売額】



【工業(製造業・4人以上事業所)の 事業所数・従業者数・製造品出荷額等総額】



【従業員数・事業所数の増減割合】

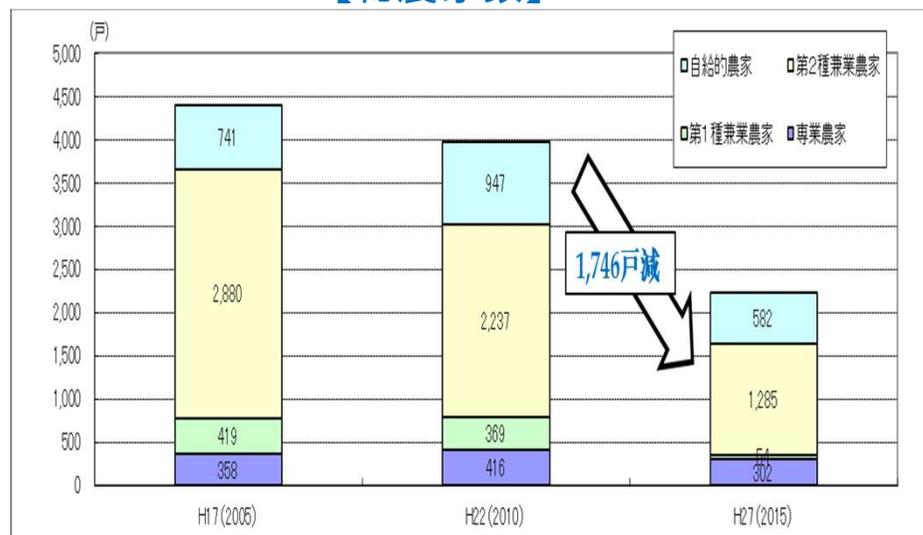


資料:市統計データ(まちDス2017) 市企画課 経済センサス

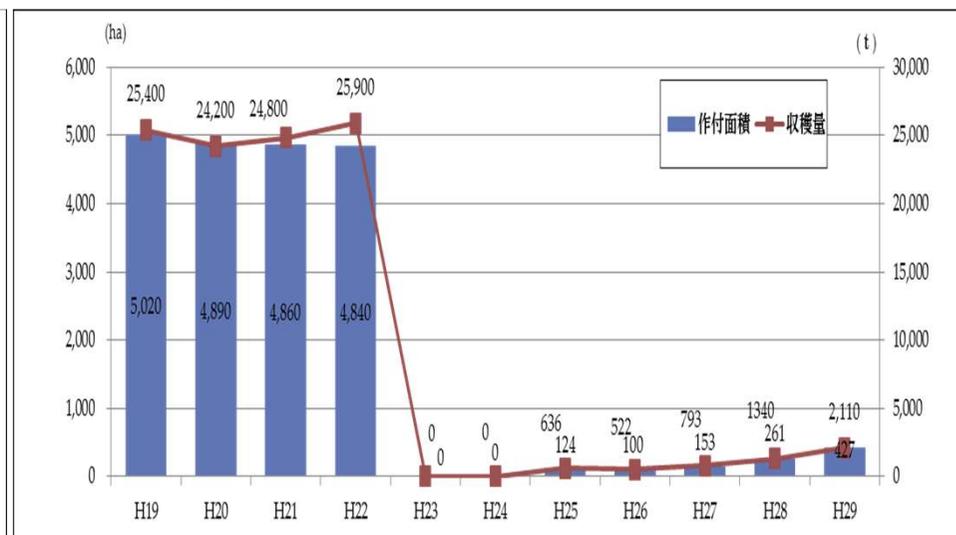
## 18 農家数・作付面積・収穫量(産業・仕事づくり)

- 総農家数が大幅に減少(H22年⇒H27年1,746戸減)している。
- また、作付面積・収穫量ともにH22年からH23年にかけて激減し、H29年時点では、H22年の1割にも満たない。
- 農業従事者数はH12年からH27年にかけて減少している。H27年では、15～59歳までの従事者割合が低く、84%以上が60歳以上となっている。

【総農家数】



【水稲作付面積及び収穫量】



出典：農林業センサス

【基幹的農業従事者数】

年齢階層	H12	H17	H22	H27
15～29歳	34	44	19	8
30～44歳	183	127	101	40
45～59歳	744	693	521	109
60～74歳	1,655	1,696	1,533	547
75歳以上	265	512	717	302
計	2,881	3,072	2,891	1,006

出典：市農林水産業再興プラン

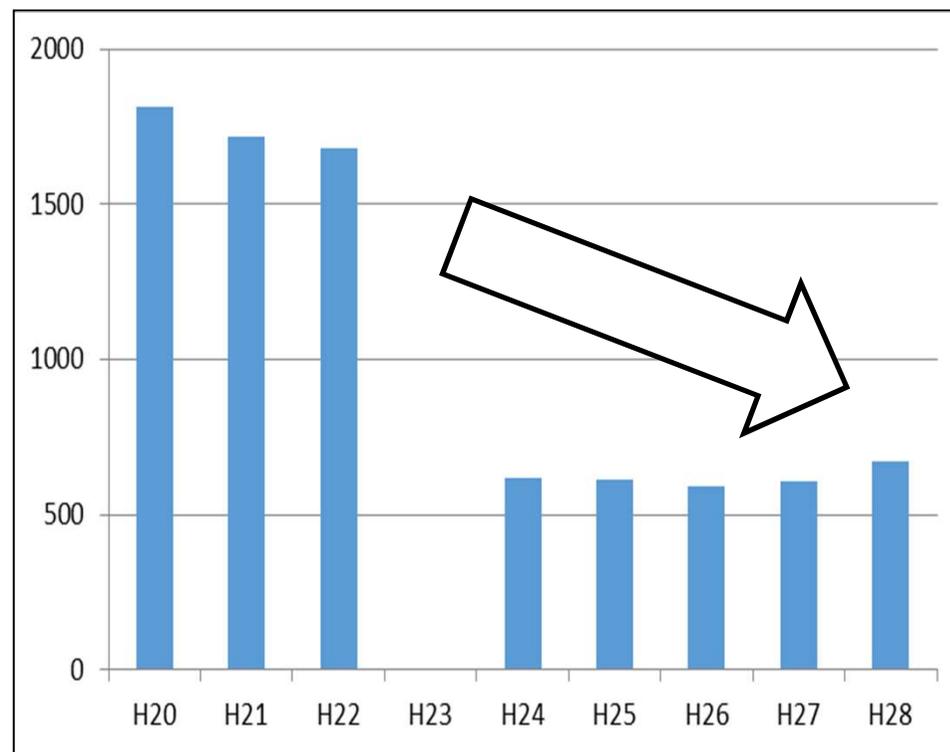
## 19 市内のタクシー台数・乗務員数、原ノ町駅利用者数の推移(環境・インフラ整備)

- 小高区は、タクシー台数、乗務員数が増加している。  
鹿島区は、事業者が1社になり、台数も減少した。乗務員数は、H24年に増加して以降、横ばい状態である。  
原町区は、H23年に台数が減少(6台減)。H23年～H27年までは横ばいで推移してきたが、H28年に再度6台減少した。乗務員数は、H23年に増加してからH27年まで横ばい状態であったが、H28年に11人減少した。
- JR原ノ町駅利用者数は、H28年はH22年の半数にも満たない。

【市内タクシー台数・乗務員数】

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
市内	台数	58	55	56	56	57	57	49	53	
	乗務員数	45	56	57	57	58	58	49	54	
内訳	小高区 (2社)	台数	10	10	10	10	10	11	12	15
		乗務員数	7	7	7	7	7	8	9	11
	鹿島区 (2→1社)	台数	5	8	8	8	8	8	5	5
		乗務員数	4	7	7	7	8	7	8	7
	原町区 (4→3社)	台数	43	37	38	38	39	38	32	33
		乗務員数	34	42	43	43	43	43	32	36

【JR原ノ町駅利用者数(1日平均)】

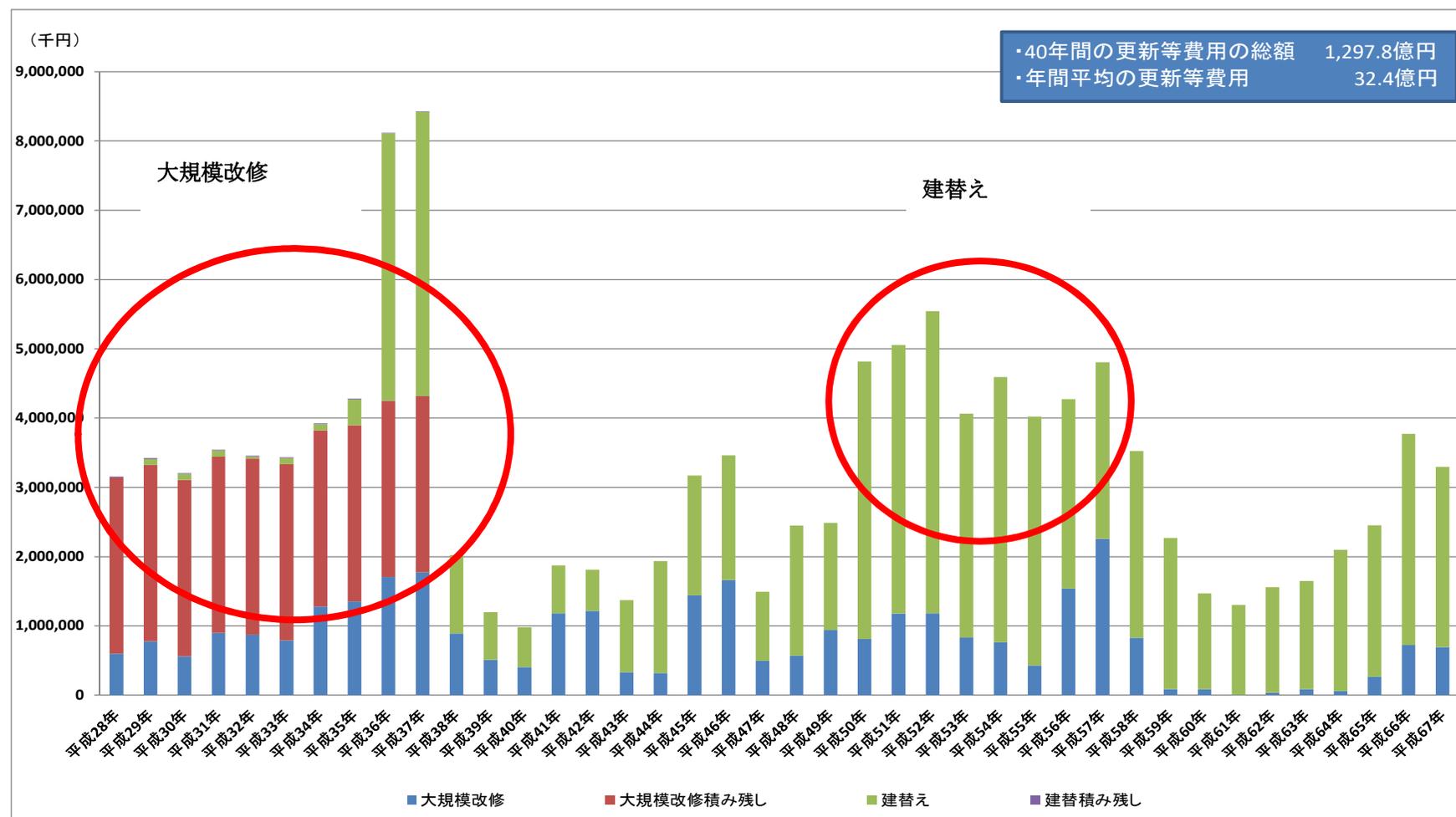


資料:一般社団法人福島県タクシー協会相双支部 及び タクシー事業者より  
出典:「各駅の乗車人員」(JR東日本)

## 20 公共施設の将来の更新等費用(環境・インフラ整備)

●市が保有する公共施設(普通会計分)は、大規模改修や耐用年数経過後に同じ規模(延べ床面積)で更新すると仮定した場合、H28年度から今後40年間の更新等費用の総額が1,297.8億円と試算されており、試算期間(40年)の年間平均の更新等費用は32.4億円になる。

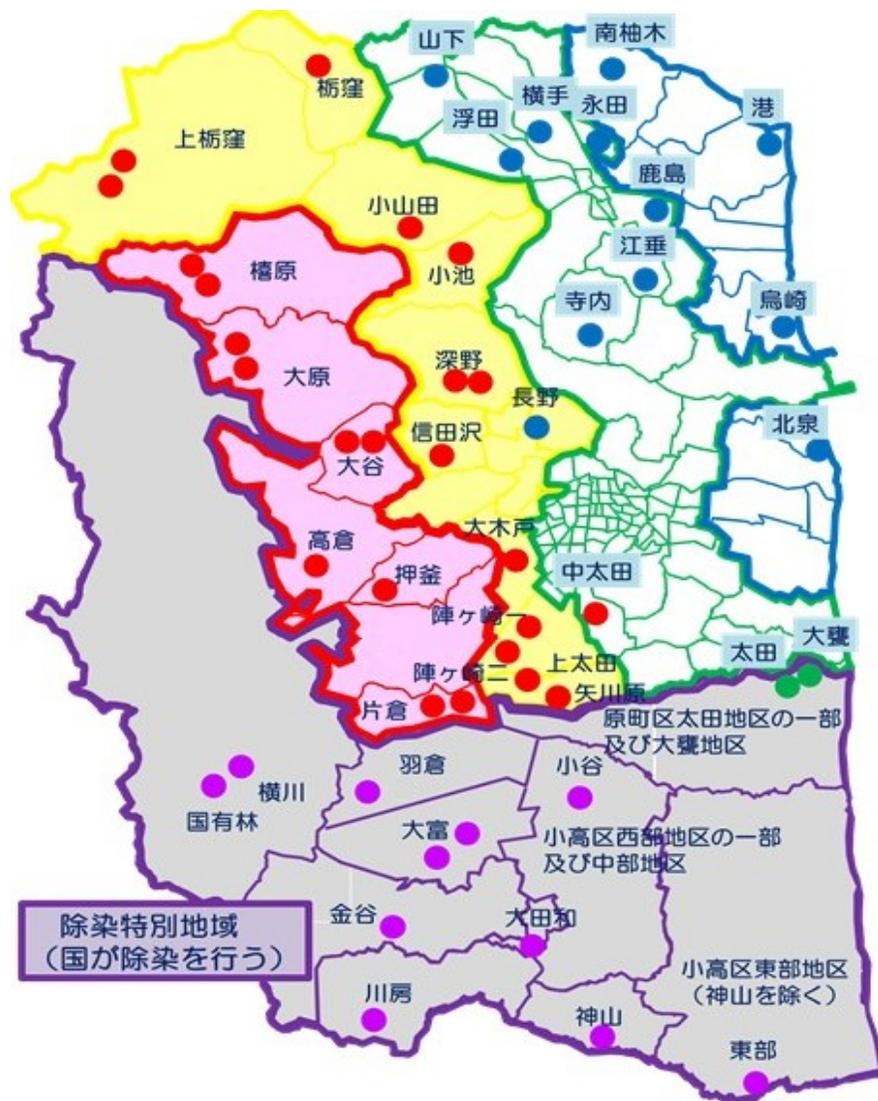
●年度別でみた場合、H28年からの10年間に大規模改修が集中し、特にH36年・37年には新庁舎建設を予定していることから、高くなっている。



出典:市公共施設等総合管理計画

## 21 市内仮置場の設置・管理状況(環境・インフラ整備)

- H30.3現在、市内に多くの仮置場が点在している。



### 仮置場の管理について

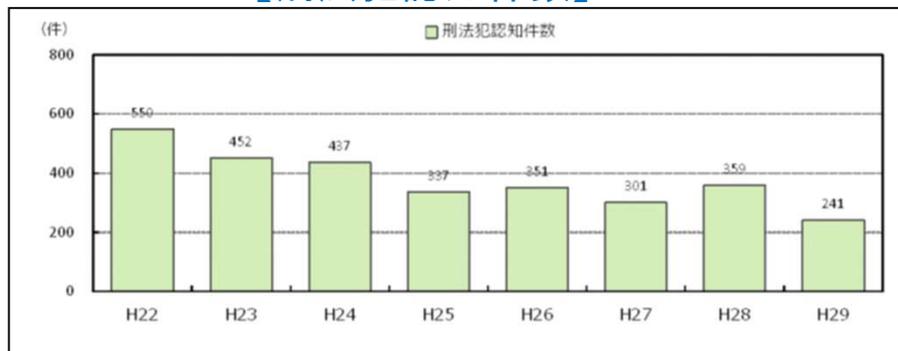
- 巡回 (毎日、仮置場閉鎖後は週1回)  
除去物の格納状況の確認 (飛散防止、雨水等の浸入防止、流出防止) 及び仮置場への立入制限措置の確認
  - 異常気象時の巡回 (随時)  
台風、豪雨、火災 (近隣箇所含む)、又は地震等により仮置場の状態に変化が生じる恐れがある場合に状況を確認
  - 空間線量率の測定 (毎日、仮置場閉鎖後は週1回)  
敷地境界地点の空間線量率を測定し、変化がないか確認
  - 地下水の放射性セシウム濃度を測定 (月1回程度)  
地下水を監視井戸地点で採取し、放射性物質が地下水に流れ込んでいないことを確認
  - 浸出水の放射性セシウム濃度を測定 (月1回程度)  
除去物格納場所の集水タンクに溜まった浸出水 (草木が腐ることで発生する水) を回収・測定し、適切な排水処理を実施
  - 放流水の放射性セシウム濃度を測定 (放流の都度)  
除染排水を管理値 10 Bq/L 以下まで処理をしてから放流
  - 各セル内部の温度と可燃性ガスの測定 (週1回)
  - 草刈り (年4回程度)
- ※除染特別地域も共通

資料: 市環境回復推進課

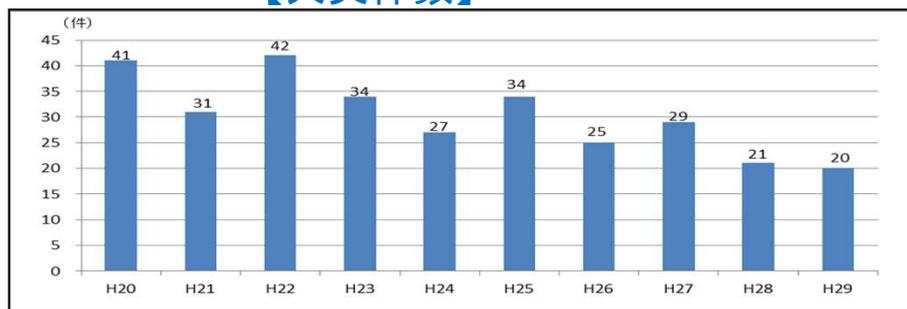
## 22 防犯体制・行政区隣組加入状況(地域活動・防犯・防災)

- 刑法犯認知件数や火災件数は、H22年から変動があり相対的に減少している。  
消防団員総数は、年々減少傾向にあり、特に小高区の減少が大きい。
- 行政区隣組加入状況は、H30年現在、H23年の状況にまで回復には至っていない。

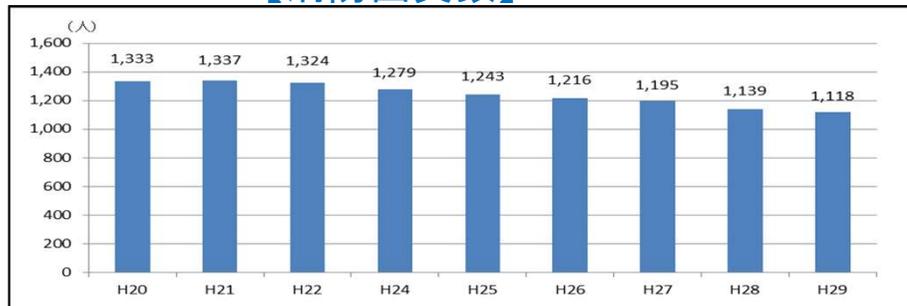
【刑法犯認知件数】



【火災件数】



【消防団員数】



【行政区隣組加入状況】

	小高区		鹿島区		原町区		合計	
	配布世帯数	隣組回覧数	配布世帯数	隣組回覧数	配布世帯数	隣組回覧数	配布世帯数	隣組回覧数
H23.3	3,540	394	2,920	362	13,949	1,653	20,409	2,409
H25.3	0	0	2,880	346	13,541	0	16,421	0
H26.3	0	0	2,959	406	13,564	1,599	16,523	2,005
H27.3	0	0	3,127	424	13,675	1,608	16,802	2,032
H28.4	0	0	3,220	435	13,907	1,631	17,127	2,066
H29.4	4	4	3,225	491	14,565	1,761	17,790	2,252
H30.4	30	30	3,235	547	14,789	2,168	18,054	2,745

資料：市広報等配布一覧表より

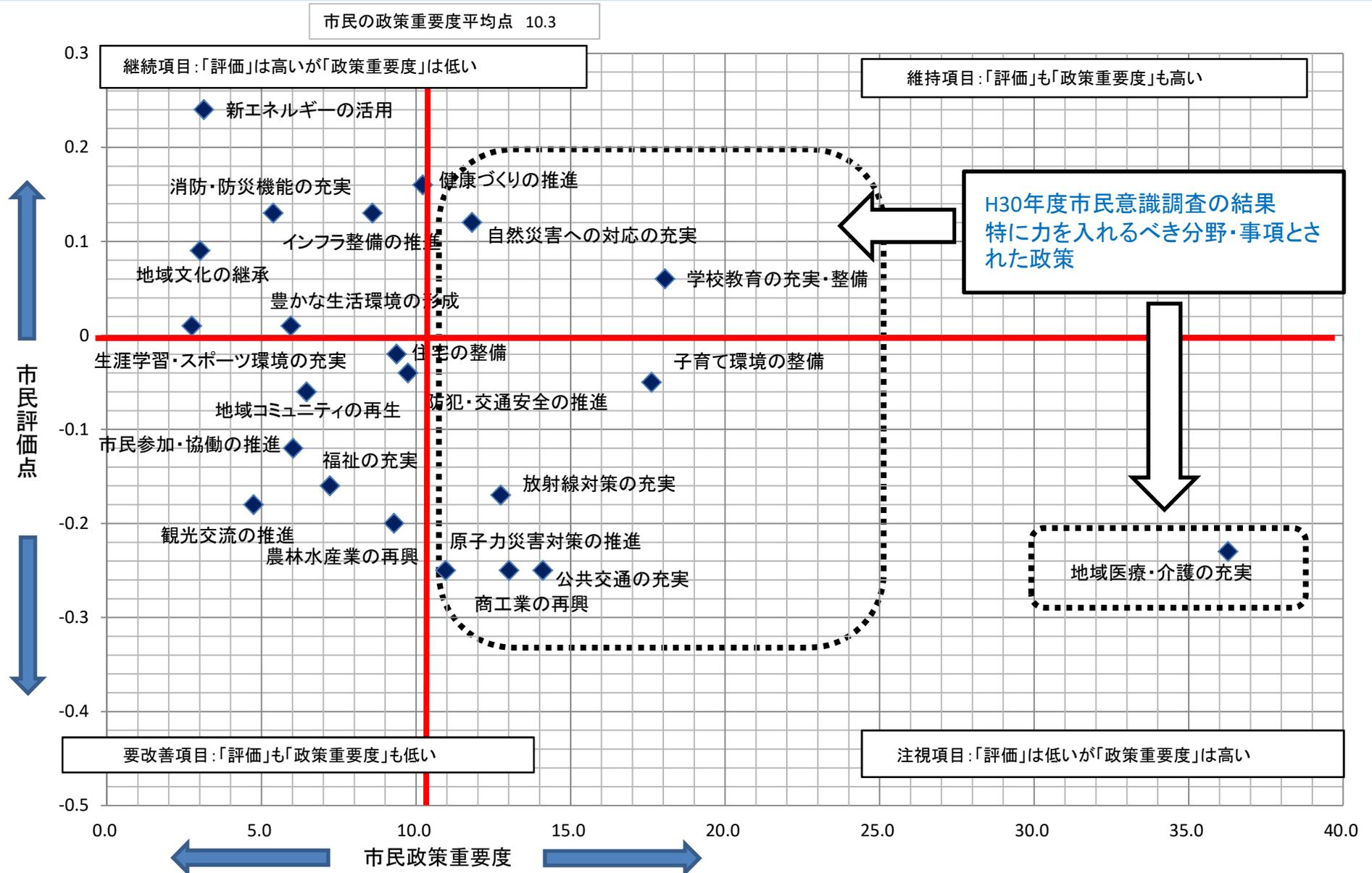
【消防団員数(3区団内訳)】

	H28	H29(9/30)	消防団員定数
小高区団	344	240	H29現在 団員定数 1,356人 (△213人)
鹿島区団	312	398	
原町区団	483	505	
合計	1,139	1,143	

資料：市統計データ「まちDス2017」市企画課  
出典：相馬地方広域圏消防本部「消防年報」

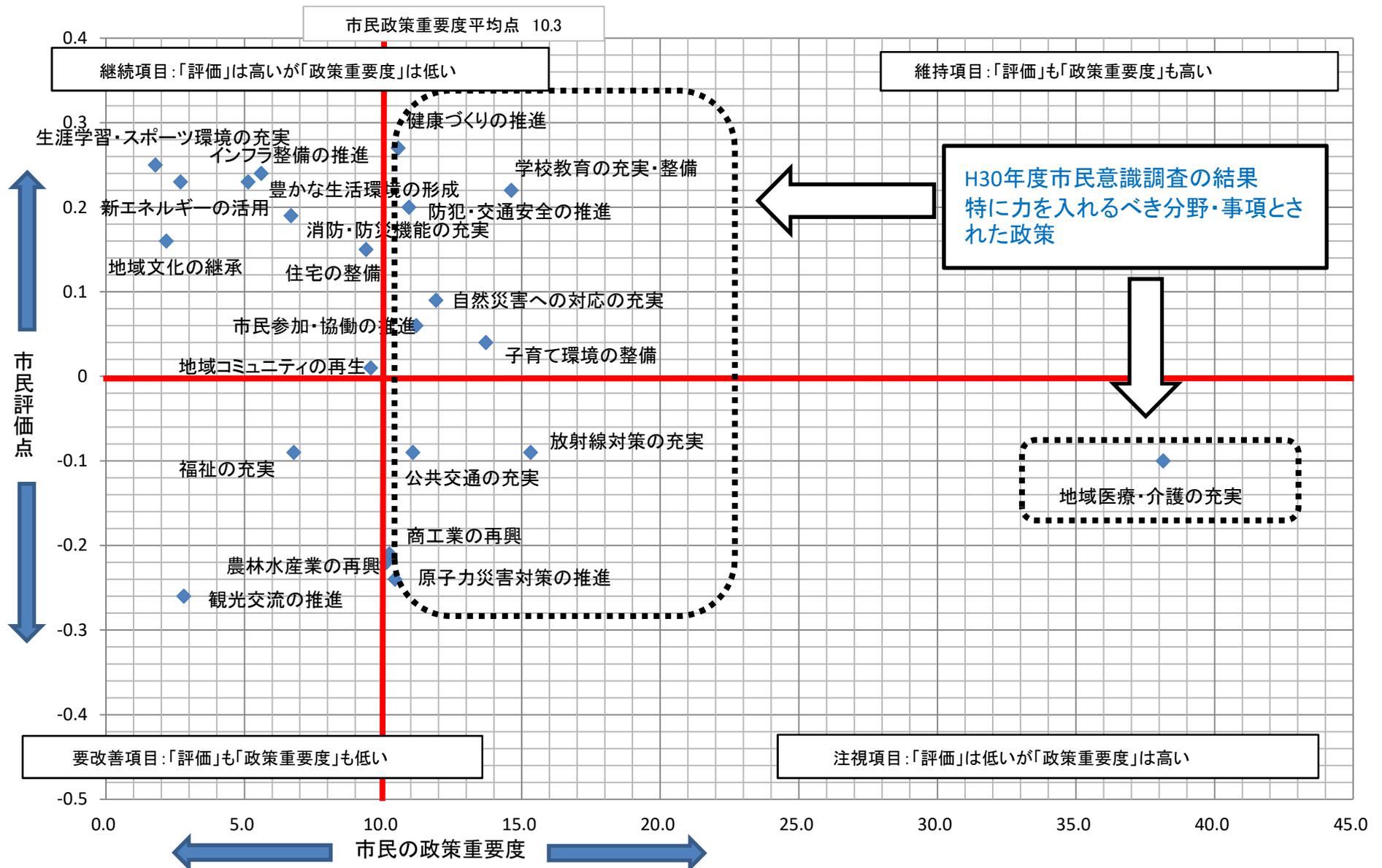
## 23 南相馬市市民意識調査結果①

【市民評価点×市民の政策重要度散布図】18～59歳以下(回答数639件)



## 24 南相馬市市民意識調査結果②

### 【市民評価点×市民の政策重要度散布図】60歳以上（回答数662件）



## 25 後期基本計画において取り組む組むべき主な課題と対応の方向性【参考:素案提示前】

- 家族や友人とともに暮らし続けるために、100年前の先人に感謝し、さらには、これからの復興で、100年後も住み続けられる社会を作ること、子供たちに財産を豊かに継いでいくために必要な施策を検討する。
- 復興・創生期間後に向けて、足腰の強い地域経営を目指す。

～主な課題～	～対応の方向性～
<p>&lt;人口減少&gt; 市内人口が減少する(自然・社会動態ともに減)</p> <p>① 全体人口 13,384人減(H30:54,487人⇒H52:41,103人)</p> <p>② 年少人口・生産年齢人口が大幅に減少していく中、老年人口が上昇(割合46.1%)し、H52年には老年人口が生産年齢人口を上回る。</p>	<p>● 住民の福祉の増進に努め、最少で最大の効果を上げるため、将来の人口減少時代に適応し、行政サービス供給体制の最適化を行い、旧避難指示区域の再生及び持続可能なまちづくりを検討する必要がある。</p>
<p>&lt;子育て・教育&gt;</p> <p>① 医療人材不足による産科医療体制の不足、待機児童の増加</p> <p>② 園児数・児童数の減少</p> <p>③ 学校施設の老朽化、維持管理費の増、安全確保への懸念</p> <p>④ 学力の低迷 など</p>	<p>● 人口減少や少子化に対応していく必要がある</p> <p>① 出産や子育てしやすい環境の充実</p> <p>② 教育施設の適正化を図る</p> <p>③ 子供の安全・安心な教育環境の整備</p> <p>④ 学力向上・自分で考える力の育成 など</p>
<p>&lt;医療・健康・福祉&gt;</p> <p>① 医療従事者不足、休止中の医療施設再開</p> <p>② 単身高齢者世帯、要介護認定者の増加、介護人材不足</p> <p>③ 生活習慣病に伴う死因割合が国県に比べの高水準、特定健康診査の受診率の低下</p> <p>④ 放射線による人体への影響に対する不安 など</p>	<p>● 更なる超高齢社会に対応をしていく必要がある</p> <p>① 医療スタッフの確保、地域医療体制の充実、病院施設の再開</p> <p>② 介護サービスの充実、地域包括ケアシステムの推進</p> <p>③ 予防対策の推進、健康診査等の充実</p> <p>④ 放射線検査体制の継続 など</p>
<p>&lt;産業・仕事づくり&gt;</p> <p>① 復旧・復興関連事業の事業所数・従業者数増減割合の一過性の懸念</p> <p>② 商工業従事者数の減少</p> <p>③ 総農家数の減少、農業従事者の減少 など</p>	<p>● 担い手(後継者)の確保と新たな産業基盤を創出する必要がある</p> <p>① 新産業創出に向けた企業・創業支援</p> <p>② 経営の効率化と人材確保・育成が必要 女性が働きやすい雇用環境づくり</p> <p>③ 担い手・組織の確保、新技術導入等効率的経営 など</p>
<p>&lt;環境・インフラ整備&gt;</p> <p>① 公共交通手段(タクシーの台数)・JR利用者の減少</p> <p>② 公共施設の更新にかかる多額の費用</p> <p>③ 空き地・空き家の増加</p> <p>④ 仮置場の早期撤去 など</p>	<p>● 安心して快適な暮らしを維持していく必要がある</p> <p>① 公共交通網の充実・公共交通利用促進</p> <p>② 公共施設の更新費用の平準化</p> <p>③ 空き家等の適切な管理と発生の予防</p> <p>④ 生活環境の再生 など</p>
<p>&lt;地域活動・防犯・防災&gt;</p> <p>① 防犯・防災体制の脆弱化</p> <p>② 消防団員の減少</p> <p>③ 行政区隣組加入者数の減少 など</p>	<p>● 地域力向上のための取り組みを推進する必要がある</p> <p>① 非常時に対応可能な地域体制の維持</p> <p>② 地域活動への参画促進</p> <p>③ 地域連携・協働の推進 など</p>

人口減少時代に適応する行財政運営への転換